

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成28年2月12日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 水田 雅博

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務件名

漏水調査（リークゾーンテスターによる）作業

(2) 委託概要

仕様書のとおり

(3) 履行期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(4) 履行場所

京都市内一円

2 参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たす者とする。

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書を提出しようとする日（以下「申請日」という。）の前日において、京都市上下水道局契約規程（以下「規程」という。）第6条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者で、かつ、平成27年9月4日付け京都市上下水道局告示第37号又は平成27年11月26日付け京都市上下水道局告示第55号に定める平成28年度から平成31年度までの資格の申請を行っていること。（以下「登録業者」という。）

(2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から参加資格確認までの期間に、京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止の期間が含まれていないこと。

(3) 京都市内に本社又は主たる事業所があること。

(4) 水道施設管理技士3級以上の資格取得者を1名以上配置（併任可）できること。

なお、配置予定の技術者は、常勤の自社社員であり、かつ、入札参加の申出日において引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないも

のとする。

- (5) 平成17年度以降に消火栓の操作及びリークゾーンテスターの操作を伴う漏水調査業務の年間契約を、元請として受注した実績を有すること。ただし、実績は履行済みのものに限る。

(6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できないものとする。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が、会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

3 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付方法

一般競争入札参加資格確認申請書及び仕様書については次のとおり交付する。

(1) 交付場所及び問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

(電話 075-672-7728)

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/category/174-4-0-0-0-0-0-0-0.html>

(2) 交付期間

この公告の日から平成28年2月22日(月)(京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

(3) 交付方法

(1)の場所にて無償で交付する。

なお、一般競争入札参加資格確認申請書等様式については、(1)のホームページにも掲載する。

4 競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 参加資格の確認の申請手続

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類(以下「申請書類」という。)を提出し、審査を受けることとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

2(4)及び2(5)に掲げる条件に関する書類等

(2) 申請書類の提出方法

ア 提出期間

この公告の日から平成28年2月22日(月)まで(休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

イ 提出場所

3(1)の場所

(3) 参加資格の確認の通知について

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、その結果は平成28年2月26日(金)に3(1)の場所に掲示する。参加資格があると認められた者は、この日以降に一般競争入札参加資格確認通知書及び入札書を受けることとする。

なお、参加資格がないと認めた者に対しては、その理由を付して通知する。

(4) 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、京都市公営企業管理者上下水道局長（以下「管理者」という。）に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求められることができる。

なお、当該書面は、平成28年2月29日（月）までに、3(1)の場所に提出することとする。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成28年3月2日（水）までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

(5) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認められた者が、次の各号のいずれかに該当することになったときは、管理者は(3)による通知を取り消し、改めてその旨を通知する。

ア 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時まで、規程第3条に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けたとき。

ウ ア及びイに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。

エ その他管理者が特に入札に参加させることが不相当であると認めたとき。

5 仕様書に対する質問

(1) 仕様書に対して質問しようとする者は、管理者に対し、質問事項、住所、商号及び氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者氏名）を記載、押印した書面（様式不問）を、平成28年2月22日（月）までに、3(1)へ提出することとする（受付時間は、休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに限る。）。

(2) (1)による質問を受けた時は、平成28年2月26日（金）に、下記ホームページ上にて質問及び回答を掲示する。

なお、(1)の質問期限後は、仕様書に対する質問は受け付けない。

<http://www2.city.kyoto.lg.jp/suido/nyusatu/nyusatuinfo/yoteiindex.html>

6 入札の実施日及び実施場所

(1) 実施日

平成28年3月8日（火）午前9時30分

(2) 実施場所

京都市上下水道局総務部用度課入札室

(3) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、決定後、上下水道局ホームページにおいて公表し、併せて3(1)の場所で閲覧に供する。

7 入札方法

(1) 入札は、原則として、参加資格者が入札に参加して、入札書を入札函に投函することにより実施する。

(2) 入札者は、(1)により投函した入札書の書換え、引替え又は撤回をすることはできない。

(3) 代表者以外の者（以下「代理人」という。）が入札に参加する場合には、本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出すること。ただし、代表者の記名押印がある入札書で入札する場合には、委任状の提出は不要とする。

(4) 入札金額は、別表の予定箇所数に単価を乗じた金額の総価とし、入札書の投函に併せて内訳を記載した別表を提出すること。また、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載する。

(5) 契約の締結は、単価による単価契約とする。契約金額は、当該単価の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）とする。

(6) 入札の前に予定価格の公表は行わない。

8 落札者の決定方法

落札決定は総価の比較によって行い、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。最低の価格で入札を行った者が2者以上ある場合は、抽選により落札者を決定する。

9 入札の無効

京都市上下水道局契約規程第12条各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、虚偽の申請により参加資格があると認めた者が行った入札は、無効とする。

10 契約締結日及び予算の不成立の場合など

(1) 本件の契約日は平成28年4月1日とする。

(2) 本件調達に係る予算が成立しないときは、この公告は無効とする。また、落札後、契約を締結するまでの間に、落札者と契約を締結することが不相当であると認められる事由が生じた場合は、契約を締結しない。これらの場合において、本件調達のために行った準備行為等に係る費用が既に発生していても、落札者は、その費用を京都市に請求することができない。

11 登録業者の資格が認められなかった場合の契約不締結等

落札者が、平成28年度の京都市一般競争入札有資格者名簿に登載されなかった(登録の申請が認められなかった)場合は、契約の締結を行わない。この場合において、本件調達のために行った準備行為に係る費用が既に発生していても、落札者はその費用を当局に請求することはできない。

12 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けない。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約保証金 免除
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 本公告に関する問合せ先は、3(1)に掲げる場所とする。

(上下水道局総務部用度課)